

加賀市中期財政計画

(令和3年度～令和7年度)

令和2年12月
加賀市

加賀市中期財政計画
(令和3年度～令和7年度)

1	はじめに（計画の位置づけ）	1
2	計画期間及び会計単位	1
3	計画における一般財源及び財政調整基金の見通しの前提条件	1
4	計画における数値目標について	2
5	中期財政計画	3
6	収支見通し	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	10
	(3) 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し	12
	(4) 市債残高の見通し	13
7	財政の健全化への取組み方針	14
	(参考) コロナ禍を踏まえた財政運営の備え	16
	1 大型事業の実施に係る所要一般財源の確保	17
	2 コロナ禍を踏まえた財政調整基金の運用	19
	3 その他の財政需要に対する特定目的基金の活用	19

加賀市中期財政計画

(令和3年度～令和7年度)

1 はじめに（計画の位置付け）

「加賀市中期財政計画（平成30年度策定版）」は、平成28年度に策定した「第2次加賀市総合計画」や、その前期実施計画である「加賀躍進プロジェクト」の推進と、同時期に策定した「第3次加賀市行政改革大綱」における取組みを念頭に、行政サービスを継続的・安定的に提供できるような財政運営を行うことを目指し策定しています。

この計画は、毎年度時点修正を行うこととしてきましたが、令和2年に感染が拡大した新型コロナウイルスによる影響が、市民の健康、経済、生活の行動・意識など、広範囲で長期にわたることが想定されることから、改めて「加賀市中期財政計画（令和2年度策定版）」として5年間の計画を策定します。

なお、この計画は、新型コロナウイルス感染症による影響をはじめ、国における制度改正や経済情勢の変動等に応じ、また、各年度の決算、予算編成状況等を踏まえ、毎年度、時点修正を行うこととします。

2 計画期間及び会計単位

① 計画期間

令和3年度から令和7年度までとします。

② 会計単位

一般会計とします。

3 計画における一般財源及び財政調整基金の見通しの前提条件

(以下「前提条件」とします。)

- ① 経済状況については、「新型コロナウイルス感染症に対する今後の取り組み」（令和2年8月28日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において、新型ウイルスワクチンを令和3年度前半までに全国民に提供できる数量を確保することを目指すこととしていることを踏まえ、令和3年度後半に感染が収束していくものと仮定し、平成20年のリーマンショック時の回復状況を参考として、令和4年度から経済状況が徐々に回復し、7年間（令和10年度）で新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前の9割程度まで経済状況が回復するものとします。
- ② 新型コロナウイルス感染症対策にかかるものは、国が令和3年度において、新型ウイルスの感染拡大防止と社会経済活動を両立する「新しい生活様式」に関する経費を事項要求していることから、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨

時交付金」が措置されることを想定し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」と「新型コロナ加賀がんばろう基金」を活用して実施します。

4 計画における数値目標について

① 経常収支比率の改善：計画期間内に 93%以下を目指します。

経常収支比率は、財政状況の弾力性を表す指標で、数値が大きいほど財政が硬直していることを示します。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市税の収入減少が懸念されるなか、「類似団体別市町村財政指数」（平成 30 年度決算）の経常収支比率の平均値（91.4%）に加え、コロナ禍により経済回復には時間がかかることや、会計年度任用職員制度の導入をはじめとする経常経費の増加が予想されることから、数値が上昇することを見込み、これまでの数値目標「90%以下を維持」から変更します。

※ 令和 2 年度においては、経常収支比率の数値が市税等の収入減により、経常収支比率の算出の分母となる経常一般財源収入が約 5.5 億円の減、また、経常収支比率の算出の分子となる経常経費充当一般財源が会計年度任用職員給与費を約 6.5 億円の増となる見込みから、分母で約 3.0%、分子で約 3.6%の影響を受け、全体として数値が上昇することが見込まれますが、特定財源や財政調整基金など臨時一般財源を活用して対応するものとします。

② 実質公債費比率の改善：10%以下を維持します。

実質公債費比率は、歳出における市債の元利償還金等による負担の度合いを表し、数値が小さいほど公債費による負担が少ないことを示します。

これまでの数値目標 12%以下の維持は、国が定める早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%の基準を大きく下回り、健全ゾーンに位置するものですが、「類似団体別市町村財政指数」（平成 30 年度決算）の実質公債費比率の平均値（6.9%）や、令和元年度決算の加賀市実質公債費率（8.5%）から数値は高めとなっていることから数値目標を見直します。

「類似団体別市町村財政指数」の実質公債費比率と比較し、今後見込まれる公債費や北陸新幹線加賀温泉駅周辺整備事業や環境美化センター大規模改修事業の大型事業実施等から、数値が上昇することが予想されますが、大規模な施設整備等は、「加賀市公共施設マネジメント基本方針」及び、今年度策定する「公共施設マネジメント個別施設計画」に基づき、市債残高を抑制しながら借入れを行い、現在の実質公債費率の上昇を抑制し、これまでの数値目標「12%以下を維持」から変更します。

③ 市債残高^(※)を視野に入れた起債の運用：償還財源の備えを講じながら、借入れを行います。

市債残高が増えることは、後年度の負担が増加し財政の硬直化の要因になることを示します。計画期間中の市債残高は、北陸新幹線加賀温泉駅周辺整備事業や環境美化センター大規模改修

事業の実施により増加することが見込まれますが、「加賀市公共施設マネジメント基本方針」及び、今年度策定する「公共施設マネジメント個別施設計画」に基づき、基金を活用した償還財源の備えを講じるなど、実質的な市債残高の抑制を図りながら借入れを行います。

※ 臨時財政対策債については、元利償還金の全額が交付税措置されることから、ここでいう市債残高には含めません。また、借換債についても含めません。

④ 財政調整基金残高の確保：9億円以上を維持します。

財政調整基金とは、災害発生時など不測の財政需要が生じたときの年度間の財源の不均衡を調整するために設置しており、一定の残高が確保されていることは弾力的な対応の備えがあることを示します。

この度のコロナ禍は、「災害に匹敵する有事そのものである」との認識のもと、災害やそれに類する不測の事態に対応する財源として、必要となる基金残高に留意し活用します。

「地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査結果のポイント及び分析」（平成29年11月総務省公表）中の財政調整基金の積立ての考え方において、基金残高の基準を標準財政規模の5～10%としている市町村が最も多いことから、下限である5%以上の残高を確保することとし、これまでの数値目標「20億円以上を維持」から変更します。

（参考：令和元年度 標準財政規模 17,738,181千円）

5 中期財政計画

前提条件を基に推計します。

なお、今年度策定する「第2次加賀市総合計画の中期実施計画（令和3年度～令和6年度）」及び、「公共施設マネジメント個別施設計画」については、計画策定後の時点修正に反映させます。

【歳入】

1. 市税

① 各税目、区分ごとに調定額を推計し、令和2年度当初予算収納見込率、前提条件及び、令和2年度の徴収猶予（令和3年度に徴収）を勘案して算出しました。

（ただし、所得に対して翌年度課税となる個人市民税は令和5年度から7年間で回復するものとします。）

② 個人市民税は税制改正による、令和3年度以降の基礎控除額の引き上げを見込み、法人市民税は令和2年度以降の法人税割額の税率の低減を見込んで推計しました。

③ 固定資産税・都市計画税は、3年ごとの評価替え（令和3年度及び令和6年度に

実施)による増減を加味し、各年度の課税標準額に基づく税額から立地企業に対する特別措置分を含む軽減、減免額を控除することにより推計しました。また、令和3年度においては、国の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置に起因する軽減措置を含め推計しました。(軽減措置分は、国の特例交付金により全額補填)

- ④ 軽自動車税は、令和2年度の調定額を基本に、各種車両の総台数の過去3年の傾向及び、自動車取得税の廃止に伴い導入された環境性能割や、令和3年度までのグリーン化特例による軽減分を見込んで推計しました。
- ⑤ 市たばこ税は、売上本数は、平成29年度～令和元年度決算額の平均減少率を見込みました。
- ⑥ 入湯税は、令和3年度まで新型コロナウイルス感染症の影響から入込客数が減少するものとし、令和4年度以降は徐々に入込客数が回復するものとして推計しました。

2. 地方交付税

- ① 普通交付税は、令和2年度の決定額を基本に、元利償還金に対する算入見込額の変動を積算し推計しました。
また、令和3年度以降は、普通交付税の合併特例措置が無くなるものとして見込みました。
- ② 特別交付税は、災害などの特別な財政需要により変動しますが、平成29年度～令和元年度の実績額を勘案して推計しました。

3. 地方譲与税・交付金

- ① 地方揮発油譲与税は、前提条件を基に推計しました。
- ② 配当割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金は、前提条件を基に推計しました。
- ③ 地方特例交付金は、令和2年度と同水準を見込むほか、令和3年度において、国の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置に起因する固定資産税及び都市計画税の軽減措置分が補填されるものとして推計しました。
- ④ その他の地方譲与税及び交付金は、現行制度が継続されるものとして、令和2年度と同水準を推計しました。

4. 国・県支出金

北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業や環境美化センター大規模改修事業などの大型事業に係る補助金を見込むとともに、その他諸事業にかかる現行の補助金枠は継続されるものとして、令和2年度当初予算額を基本として推計しました。

5. 市債

- ① 一般単独事業債は、財政上有利な合併特例債の発行可能期間が令和2年度で終了し、緊急防災・減災事業債（防災基盤の整備などに充当）の制度が、同年度で終了する見込みであることから、可能な限り、他の有利な公共施設等適正管理推進事業債（「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく統合整備等に充当。令和3年度まで）などを活用することとし、個別事業への充当額を見込みました。
- ② 過疎債は、平成28年3月に策定した「過疎地域自立促進計画」に基づき、計画終了年度である令和2年度まで、継続事業を中心として、個別事業への充当額を見込むとともに、令和3年度以降も制度が存続するものとして、所要額を見込みました。
- ③ 臨時財政対策債は、令和2年度と同水準を見込むほか、令和3年度以降において、前提条件による新型コロナウイルス感染症の経済への影響を受ける市税、地方譲与税、地方消費税交付金の減少にかかる補填分を見込んで推計しました。
- ④ 上記①～③を除く市債は、普通建設事業の見込み額から推計しました。

6. その他特定財源

- ① 特定目的基金の取崩しについては、次のとおり見込みました。
 - ア 北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業、「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく事業、地方創生推進交付金活用事業、スマートシティ関連事業に活用するため、重点事業推進基金の所要額の取崩しを見込みました。
 - イ 環境美化センター大規模改修事業の事業実施時の一般財源及び市債の元利償還に伴う一般財源の負担に対応するため、環境美化センター施設整備基金の所要額の取崩しを見込みました。
 - ウ 普通交付税の合併特例措置が終了することによる減額の激変緩和を図るほか、まちづくり事業に活用するため、まちづくり振興基金の所要額の取崩しを見込みました。
 - エ 加賀市医療センター建設事業及び北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業に係る市債の元利償還に伴う一般財源の負担に対応するため、減債基金の所要額の取崩しを見込みました。
 - オ 産業人材育成基金や三森良二郎奨学基金など、その他の特定目的基金について、所要額の取崩しを見込みました。
- ② 諸収入については、令和2年度当初予算額を基本として、「ほっと石川観光プラン推進事業」への貸付金の返還金などの個別の変動を考慮して、推計しました。
- ③ 寄附金については、ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含みます。）に伴う寄附金は過去の実績を考慮し、推計しました。

7. 財政調整基金の取崩し

コロナ禍による経済への影響から市税等の歳入の減少が見込まれることから、今後の財政運営は極めて厳しく、一般財源の収入不足は長期となることが予想されます。

こうした状況から、事業の優先順位を付けて取捨選択をすることで、歳出の抑制を図ります。それでも不足する財源については、年度間の財源調整として基金残高に留意しながら財政調整基金を活用します。

【歳出】

前提条件による新型コロナウイルス感染症の経済への影響により歳入が減少し、経済状況の回復も長期間にわたることが見込まれます。このため、歳出の抑制を図る必要がありますが、義務的経費はその性質上、経費の抑制は困難であることから、一般行政経費や投資的経費にかかる事業について優先順位を付け取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計します。

1. 義務的経費

① 人件費

職員給（退職手当を含む。）については、令和2年度の職員数及び年齢構成を基本として、その他の人件費は、令和2年度当初予算額を基本として推計しました。

② 扶助費

現行制度に基づき、令和2年度当初予算額を基本として、人口の減少に伴い、緩やかに減少すると推計しました。

③ 公債費

借換債を除き、既に借り入れた市債については、借入実績により積算しました。

今後の借入予定の市債については、市債の種類ごとに、各年度の借入見込額に基づき積算しました。

2. 一般行政経費

① 物件費

令和2年度当初予算額を基本として、地方創生推進交付金活用事業等の個別要因、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による歳入額の減少を勘案し、事業の優先順位を付け取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計しました。

② 維持補修費

各公共施設等における今後の修繕を見通し、推計しました。

③ 補助費等

令和2年度当初予算額を基本として、一部負担組合への建設負担金の推移を見込むほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による歳入額の減少を勘案し、事業の優先順位を付け取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計しました。

④ 繰出金

特別会計や企業会計における事業計画及び市債の償還費等の将来見通しに基づき推計しました。

⑤ 投資及び出資金

企業会計における企業債の償還費等の将来見通しに基づき推計しました。

⑥ 貸付金

令和2年度当初予算額を基本として、令和2年度と同水準で推移するものと推計しました。

⑦ 積立金

令和2年度当初予算額を基本として、基金の積増しなどの個別の変動を考慮して、推計しました。

3. 投資的経費（普通建設事業費）

北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業や環境美化センター大規模改修事業などの大型事業を始め、優先順位をつけながら継続事業の個別事業費を確保するほか、新規事業にあたっては事業の取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計しました。

なお、災害復旧事業費は見込まないこととしました。

6 収支見通し

前頁までの推計に基づき計画期間の歳入歳出の収支見通しを次の表のとおりとしました。

(1) 歳 入

項 目		令和2年度	上段：前回R1年度計画額 下段：12月補正(案)後 予算額		令和3年度（推計）			令和4年度（推計）			
			構成比	前年度 決算比		構成比	前年度比		構成比	前年度比	
市 税	R1 時点修正	9,435	28.9	△ 1.7	9,220	29.2	△ 2.3	9,200	30.3	△ 0.2	
	今回計画	8,382	19.9	△ 12.7	7,609	23.6	△ 9.2	8,267	27.7	8.6	
地方交付税	R1 時点修正	7,176	22.0	2.4	7,405	23.4	3.2	7,324	24.1	△ 1.1	
	今回計画	7,134	17.0	1.8	7,088	22.0	△ 0.6	7,118	23.8	0.4	
地方譲与税 交付金	R1 時点修正	2,063	6.3	9.0	2,243	7.1	8.7	2,243	7.4	0.0	
	今回計画	2,213	5.3	16.9	2,386	7.4	7.8	1,627	5.4	△ 31.8	
国・県支出金	R1 時点修正	7,785	23.8	14.5	7,627	24.1	△ 2.0	7,259	23.9	△ 4.8	
	今回計画	16,347	38.9	140.5	7,688	23.8	△ 53.0	7,087	23.7	△ 7.8	
市 債	R1 時点修正	3,693	11.3	4.8	2,954	9.3	△ 20.0	2,710	8.9	△ 8.3	
	今回計画	3,787	9.0	7.5	4,427	13.7	16.9	4,050	13.6	△ 8.5	
内 訳	通常債	R1 時点修正	2,820	8.6	6.4	2,048	6.5	△ 27.4	1,804	5.9	△ 11.9
		今回計画	2,712	6.4	2.3	2,330	7.2	△ 14.1	1,959	6.6	△ 15.9
	減収補填債	R1 時点修正									
		今回計画	146	0.3	-	0	0.0	皆減	0	0.0	-
	臨時財政対策債	R1 時点修正	873	2.7	0.0	906	2.9	3.8	906	3.0	0.0
		今回計画	929	2.2	6.4	2,097	6.5	125.7	2,091	7.0	△ 0.3
その他特定財源	R1 時点修正	1,930	5.9	1.2	2,105	6.7	9.1	1,582	5.2	△ 24.8	
	今回計画	2,235	5.3	17.2	2,228	6.9	△ 0.3	1,548	5.2	△ 30.5	
内 訳	特定目的基金取崩し	R1 時点修正	672	2.1	18.5	495	1.6	△ 26.3	337	1.1	△ 31.9
		今回計画	722	1.7	27.3	684	2.1	△ 5.3	449	1.5	△ 34.4
	使用料・手数料 分担金・負担金	R1 時点修正	662	2.0	28.8	659	2.1	△ 0.5	659	2.2	0.0
		今回計画	568	1.4	10.5	550	1.7	△ 3.2	553	1.9	0.5
	その他 (諸収入・寄附金等)	R1 時点修正	596	1.8	△ 27.8	951	3.0	59.6	586	1.9	△ 38.4
		今回計画	945	2.2	14.4	994	3.1	5.2	546	1.8	△ 45.1
財政調整基金取崩し・ 繰越金	R1 時点修正	610	1.9	△ 53.5	50	0.2	△ 91.8	50	0.2	0.0	
	今回計画	1,960	4.7	49.3	865	2.7	△ 55.9	160	0.5	△ 81.5	
合 計	R1 時点修正	32,692	100.0	2.0	31,604	100.0	△ 3.3	30,368	100.0	△ 3.9	
	今回計画	42,058	100.0	31.3	32,291	100.0	△ 23.2	29,857	100.0	△ 7.5	

※ 「R1時点修正」の値は、令和元年度時点修正版のものです。令和6年度までの推計であるため、令和7年度の推計値はありません。

※ 令和2年度の「今回計画」の値は、令和2年度12月補正予算(案)後の予算額です。

※ 「市債」は、借換え分を除きます。

※ 「減収補填債」は、令和2年度12月補正(案)において新型コロナウイルス感染症の影響から税収が減少する見込みのため、当該年度に起債するものであり、令和元年度時点修正時の推計値及び他年度の推計値はありません。

※ 「通常債」には、「北陸新幹線加賀温泉駅周辺設備整備事業債」及び「環境美化センター大規模改修事業債」を含みます。

※ 「特定目的基金」とは、「重点事業推進基金」、「環境美化センター施設整備基金」、「まちづくり振興基金」、「減債基金」、「退職手当基金」です。その他の特定目的基金取崩しは、その他に含みます。

※ 令和3年度から令和7年度までの「財政調整基金取崩し・繰越金」は、決算時における実質的な取崩し額(決算年度末の基金残高が前年度末の基金残高を下回る額)です。

(単位：百万円、%)

令和5年度（推計）			令和6年度（推計）			令和7年度（推計）		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
9,157	30.0	△ 0.5	8,956	30.8	△ 2.2			
8,360	27.1	1.1	8,254	29.1	△ 1.3	8,305	29.4	0.6
7,392	24.3	0.9	7,558	26.0	2.2			
7,058	22.9	△ 0.8	7,124	25.1	0.9	7,212	25.5	1.2
2,243	7.4	0.0	2,243	7.7	0.0			
1,713	5.6	5.3	1,803	6.4	5.3	1,889	6.7	4.8
7,235	23.7	△ 0.3	6,775	23.3	△ 6.4			
7,373	23.9	4.0	6,478	22.8	△ 12.1	6,416	22.7	△ 1.0
2,713	8.9	0.1	2,023	6.9	△ 25.4			
4,324	14.0	6.8	3,202	11.3	△ 25.9	3,065	10.9	△ 4.3
1,807	5.9	0.2	1,117	3.8	△ 38.2			
2,242	7.3	14.4	1,134	4.0	△ 49.4	1,061	3.8	△ 6.4
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
906	3.0	0.0	906	3.1	0.0			
2,082	6.8	△ 0.4	2,068	7.3	△ 0.7	2,004	7.1	△ 3.1
1,685	5.5	6.5	1,517	5.2	△ 10.0			
1,898	6.2	22.6	1,451	5.1	△ 23.6	1,293	4.6	△ 10.9
399	1.3	18.4	296	1.0	△ 25.8			
453	1.5	0.9	414	1.5	△ 8.6	215	0.8	△ 48.1
655	2.1	△ 0.6	621	2.1	△ 5.2			
549	1.8	△ 0.7	549	1.9	0.0	509	1.8	△ 7.3
631	2.1	7.7	600	2.1	△ 4.9			
896	2.9	64.1	488	1.7	△ 45.5	569	2.0	16.6
50	0.2	0	50	0.2	0			
90	0.3	△ 43.7	70	0.2	△ 22.2	50	0.2	△ 28.6
30,475	100.0	0.4	29,122	100.0	△ 4.4			
30,816	100.0	3.2	28,382	100.0	△ 7.9	28,230	100.0	△ 0.5

(2) 歳 出

項 目		令和2年度	上段：前回R1年度計画額 下段：12月補正(案)後 予算額		令和3年度（推計）			令和4年度（推計）			
			構成比	前年度 決算比	構成比	前年度比	構成比	前年度比			
義 務 的 経 費	R1 時点修正	15,234	46.6	△ 2.9	15,523	49.1	1.9	14,993	49.4	△ 3.4	
	今回計画	15,482	36.8	△ 1.3	15,512	48.0	0.2	15,123	50.7	△ 2.5	
内	人 件 費	R1 時点修正	5,011	15.3	10.0	4,957	15.7	△ 1.1	4,968	16.4	0.2
		今回計画	5,105	12.1	12.1	5,013	15.5	△ 1.8	5,044	16.9	0.6
内	退職手当	R1 時点修正	171	0.5	△ 61.2	140	0.4	△ 18.1	151	0.5	7.9
		今回計画	171	0.4	△ 61.2	119	0.4	△ 30.4	150	0.5	26.1
内	扶 助 費	R1 時点修正	6,915	21.2	△ 1.2	6,714	21.2	△ 2.9	6,618	21.8	△ 1.4
		今回計画	6,996	16.6	0.0	6,698	20.7	△ 4.3	6,611	22.1	△ 1.3
内	公 債 費	R1 時点修正	3,308	10.1	△ 20.0	3,852	12.2	16.4	3,407	11.2	△ 11.6
		今回計画	3,381	8.0	△ 18.3	3,801	11.8	12.4	3,468	11.6	△ 8.8
一 般 行 政 経 費		R1 時点修正	12,191	37.3	3.0	11,868	37.6	△ 2.6	11,641	38.3	△ 1.9
		今回計画	20,882	49.7	76.4	12,231	37.9	△ 41.4	11,348	38.0	△ 7.2
内	物 件 費	R1 時点修正	4,520	13.8	△ 7.3	4,224	13.4	△ 6.5	4,223	13.9	0.0
		今回計画	5,483	13.0	12.4	4,657	14.4	△ 15.1	4,271	14.3	△ 8.3
内	維持補修費	R1 時点修正	329	1.0	3.5	325	1.0	△ 1.2	354	1.2	8.9
		今回計画	432	1.0	35.8	303	0.9	△ 29.9	308	1.0	1.7
内	補 助 費 等	R1 時点修正	1,983	6.1	16.5	1,899	6.0	△ 4.2	1,864	6.1	△ 1.8
		今回計画	9,460	22.5	455.8	1,833	5.7	△ 80.6	1,589	5.3	△ 13.3
内	繰 出 金	R1 時点修正	4,354	13.3	3.3	4,322	13.7	△ 0.7	4,349	14.3	0.6
		今回計画	4,435	10.5	5.2	4,300	13.3	△ 3.0	4,312	14.4	0.3
内	そ の 他 (投資及び出資金、 貸付金、積立金等)	R1 時点修正	1,005	3.1	38.8	1,098	3.5	9.3	851	2.8	△ 22.5
		今回計画	1,072	2.5	48.1	1,138	3.5	6.2	868	2.9	△ 23.7
投 資 的 経 費 (普通建設事業費等)		R1 時点修正	5,267	16.1	50.7	4,213	13.3	△ 20.0	3,734	12.3	△ 11.4
		今回計画	5,694	13.5	63.0	4,548	14.1	△ 20.1	3,386	11.3	△ 25.5
合 計		R1 時点修正	32,692	100.0	5.4	31,604	100.0	△ 3.3	30,368	100.0	△ 3.9
		今回計画	42,058	100.0	35.6	32,291	100.0	△ 23.2	29,857	100.0	△ 7.5

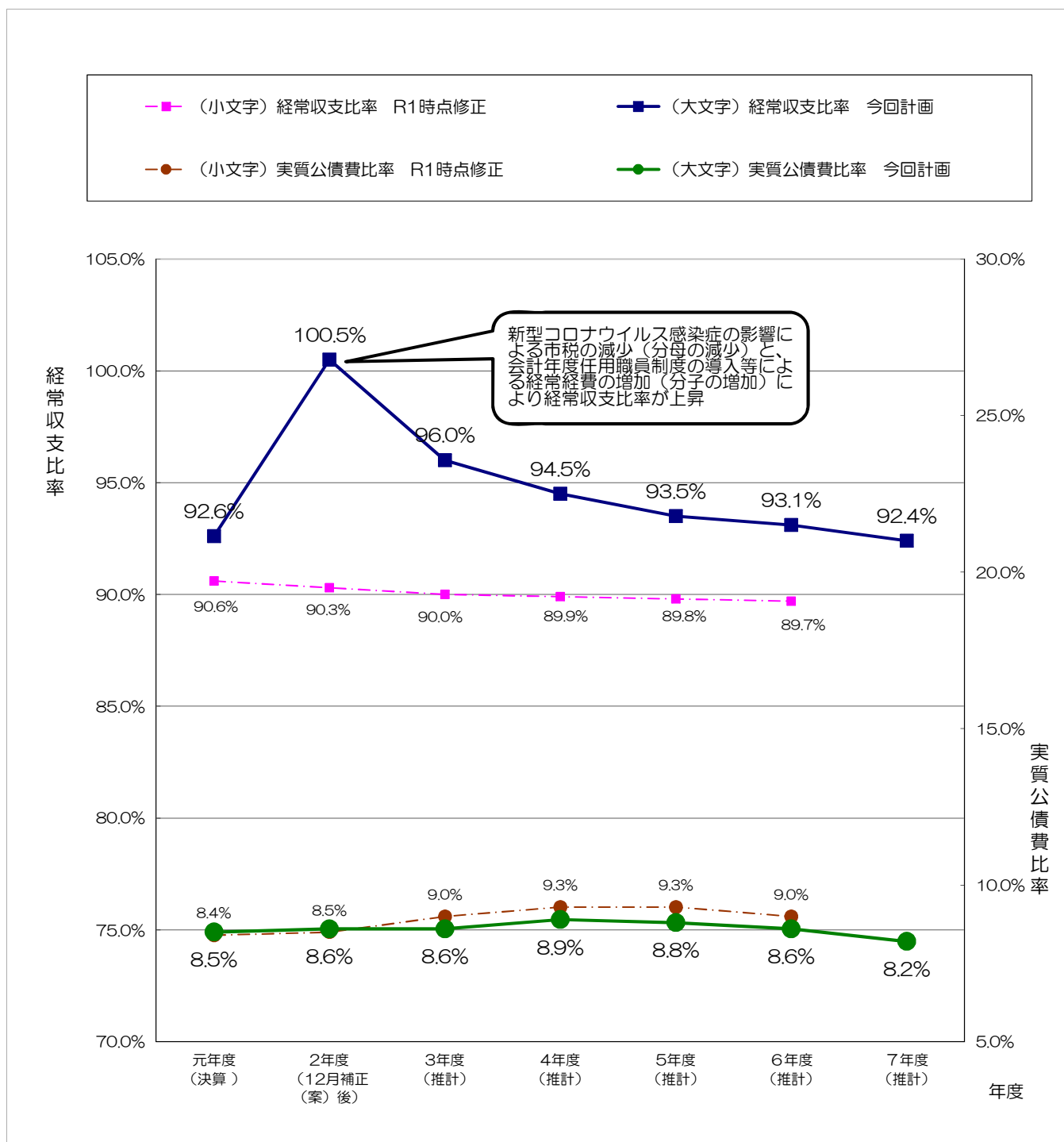
- ※ 「R1時点修正」の値は、令和元年度時点修正版のもので、令和6年度までの推計であるため、令和7年度の推計値はありません。
- ※ 令和2年度の「今回計画」の値は、令和2年度12月補正予算(案)後の予算額です。
- ※ 「公債費」は借換え分を除きます。
- ※ 令和2年度の「補助費等」には、令和2年度第3次4月補正予算で計上した「特別定額給付金事業費(6,665百万円)」を含んでいます。

(単位：百万円、%)

令和5年度（推計）			令和6年度（推計）			令和7年度（推計）		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
14,977	49.1	△ 0.1	14,873	51.1	△ 0.7			
15,038	48.8	△ 0.6	14,970	52.7	△ 0.5	15,007	53.2	0.2
5,019	16.5	1.0	5,004	17.2	△ 0.3			
5,115	16.6	1.4	5,080	17.9	△ 0.7	5,135	18.2	1.1
202	0.7	33.8	187	0.6	△ 7.4			
221	0.7	47.3	186	0.7	△ 15.8	241	0.9	29.6
6,535	21.4	△ 1.3	6,446	22.1	△ 1.4			
6,512	21.1	△ 1.5	6,448	22.7	△ 1.0	6,345	22.5	△ 1.6
3,423	11.2	0.5	3,423	11.8	0.0			
3,411	11.1	△ 1.6	3,442	12.1	0.9	3,527	12.5	2.5
11,729	38.5	0.8	11,774	40.4	0.4			
11,409	37.0	0.5	11,382	40.1	△ 0.2	11,220	39.7	△ 1.4
4,263	14.0	0.9	4,212	14.5	△ 1.2			
4,289	13.9	0.4	4,203	14.8	△ 2.0	4,177	14.8	△ 0.6
338	1.1	△ 4.5	344	1.2	1.8			
307	1.0	△ 0.3	327	1.2	6.5	302	1.1	△ 7.6
1,862	6.1	△ 0.1	1,884	6.5	1.2			
1,545	5.0	△ 2.8	1,586	5.6	2.7	1,593	5.6	0.4
4,352	14.3	0.1	4,387	15.1	0.8			
4,356	14.1	1.0	4,309	15.2	△ 1.1	4,314	15.3	0.1
914	3.0	7.4	947	3.3	3.6			
912	3.0	5.1	957	3.4	4.9	834	3.0	△ 12.9
3,769	12.4	0.9	2,475	8.5	△ 34.3			
4,369	14.2	29.0	2,030	7.2	△ 53.5	2,003	7.1	△ 1.3
30,475	100.0	0.4	29,122	100.0	△ 4.4			
30,816	100.0	3.2	28,382	100.0	△ 7.9	28,230	100.0	△ 0.5

(3) 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し

項 目		元年度 (決算)	2年度 (12月補正 (案) 後)	3年度 (推計)	4年度 (推計)	5年度 (推計)	6年度 (推計)	7年度 (推計)
経常収支比率	時点修正前	90.6%	90.3%	90.0%	89.9%	89.8%	89.7%	
	時点修正後	92.6%	100.5%	96.0%	94.5%	93.5%	93.1%	92.4%
実質公債費比率 (3カ年平均)	時点修正前	8.4%	8.5%	9.0%	9.3%	9.3%	9.0%	
	時点修正後	8.5%	8.6%	8.6%	8.9%	8.8%	8.6%	8.2%

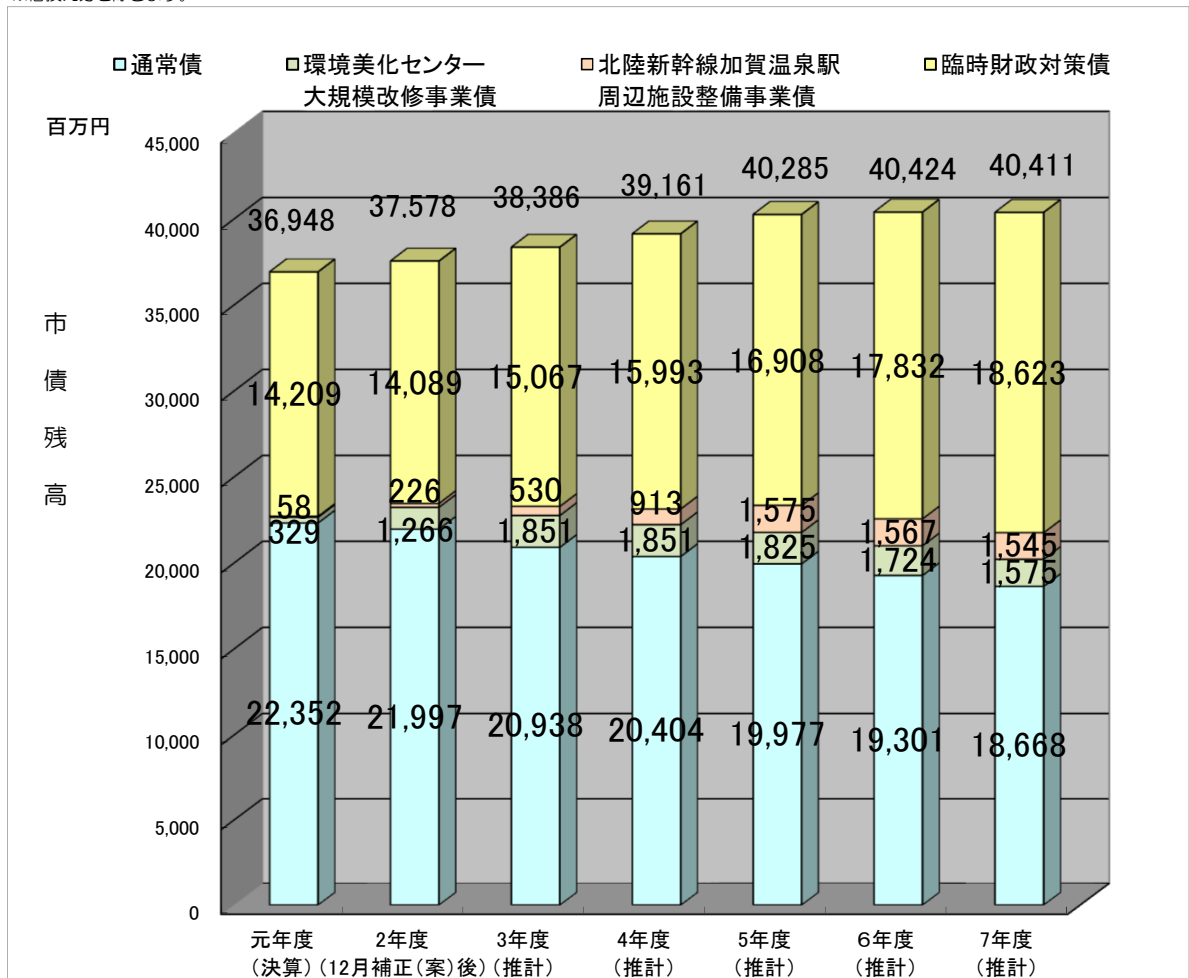


(4) 市債残高の見通し

(単位：百万円)

項 目	元年度 (決算)	2年度 (12月補正 (案)後)	3年度 (推計)	4年度 (推計)	5年度 (推計)	6年度 (推計)	7年度 (推計)
借 入 額 (a)	3,523	3,787	4,427	4,050	4,324	3,202	3,065
通 常 債	2,263	1,753	1,441	1,576	1,578	1,134	1,061
環境美化センター 大規模改修事業債	329	937	585				
北陸新幹線加賀温泉駅 周辺施設整備事業債	58	168	304	383	664		
臨時財政対策債	873	929	2,097	2,091	2,082	2,068	2,004
償 還 元 金 (b)	2,954	3,157	3,619	3,275	3,200	3,063	3,078
通 常 債	1,959	2,108	2,500	2,110	2,005	1,810	1,694
環境美化センター 大規模改修事業債					26	101	149
北陸新幹線加賀温泉駅 周辺施設整備事業債					2	8	22
臨時財政対策債	995	1,049	1,119	1,165	1,167	1,144	1,213
年 度 末 市 債 残 高 (n-1年度の市債残高+(a)-(b))	36,948	37,578	38,386	39,161	40,285	40,424	40,411
通 常 債	22,352	21,997	20,938	20,404	19,977	19,301	18,668
環境美化センター 大規模改修事業債	329	1,266	1,851	1,851	1,825	1,724	1,575
北陸新幹線加賀温泉駅 周辺施設整備事業債	58	226	530	913	1,575	1,567	1,545
臨時財政対策債	14,209	14,089	15,067	15,993	16,908	17,832	18,623

※借換え分を除きます。



※借換え分を除きます。

7 財政の健全化への取組み方針

1. 歳出の適正化

将来の各年度の歳出見込額について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により歳入が限られる見込みであることから、人件費、公債費等の計画的運用による平準化及び物件費、補助費等の大幅な縮減を図ることを基本とし、具体的には次の取組みを行います。

① 優先順位に留意した事業の実施

「第2次加賀市総合計画」と、その前期実施計画である「加賀躍進プロジェクト」に基づく、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業や環境美化センター大規模改修事業などの大型事業を始め、社会経済情勢の変化や市民ニーズに添えていくための施策を優先するとともに、既存事業の再点検による優先順位付けと取捨選択により限りある財源を効果的に配分します。

なお、新規事業を実施する場合は、スクラップアンドビルドの概念のもと、既存事業の廃止や統合を前提とすることとします。

② DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務の効率化

AIやRPAなどのIT技術を活用しDXを推進することで、行政サービスの質の向上や業務の効率化を図るとともに、業務自体の見直しや働き方を効率化し、行政経費を削減します。

③ 「公共施設マネジメント」の推進

「公共施設マネジメント」の基本方針や、今年度策定する「公共施設マネジメント個別施設計画」に基づき、施設の統合・複合化・廃止を積極的に推進し、公共施設全体の更新費や維持管理費を抑制します。

④ 施策・事業の適正化

内部評価や市民目線による外部評価を実施し、その評価の結果を施策・事業に反映します。

⑤ 民間活力を活用した行政サービスの向上

民間活力を積極的に活用することで、行政サービスの質の向上や、業務の効率化を図るとともに、行政経費を削減します。

⑥ 基金の活用

人件費（退職手当）、繰出金（他会計への投資・出資を含みます。）、普通建設事業費については、基金を活用し、各年度における支出の平準化を図ります。

⑦ 補助金及び負担金の見直し

各事業の実施団体の自主性を促し、補助金及び負担金の見直しを行います。

2. 歳入の確保

健全な財政運営を継続していくため、次の取組みを行います。

① 安定的な税財源の確保

移住・交流推進施策、企業誘致、観光施策等の実施により定住・交流人口の増加を促進し、安定的な税財源の確保を図ります。

② 市税滞納額の削減

適切な滞納処分の実行などにより収入未済額（滞納額）の削減に努めます。また、南加賀地区地方税滞納整理機構の活用や市民税特別徴収事業所の拡大等により収納の増額につなげます。

③ 使用料・手数料の適正化

受益者への負担を考慮し、負担の公平性に留意しながら、適正化を図ります。

④ 宅建業者等の仲介、委託による市有地（普通財産）の売却

市有地（普通財産）について、公益社団法人石川県宅地建物取引業協会など民間業者を活用し、売却を推進します。

⑤ 「ふるさと納税」制度の活用による自主財源の確保

「ふるさと納税」制度において、地場産品等の特徴ある魅力的な返礼品の創設・調達を行うことで、返礼品を充実するとともに、寄附される方の利便性を向上させる取組みを推進することで寄附額の増加に努め、財源の確保を図ります。

(参考) コロナ禍を踏まえた財政運営の備え

コロナ禍による経済への影響から市税等の歳入の減少が見込まれることから、令和2年度以降の財政運営は極めて厳しく、一般財源の収入不足は長期となることが予想されます。

その一方で、「第2次加賀市総合計画」を基本した、「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略（令和2年度～令和6年度）」や「加賀市スマートシティ構想」などの、先進的な施策を推進するためには、事業実施に係る財源を確保することが必要となります。

こうした状況から、事業の優先順位を付けて取捨選択をすることで、歳出の抑制を図ります。それでも不足する財源については、年度間の財源調整として基金残高に留意しながら財政調整基金を活用します。

また、令和元年度から、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業や環境美化センター大規模改修事業などの大型事業が本格的な実施段階に入っており、その実施に係る所要一般財源を確保する必要があるとともに、計画期間（令和3年度～令和7年度）後には、事業の実施に伴う市債の元利償還費が増加することが見込まれます。

こうした将来の財政運営上の課題に対しては、基金を活用し各年度の財政負担の軽減・平準化を図ることとし、次のとおり取組みます。

1 大型事業の実施に係る所要一般財源の確保

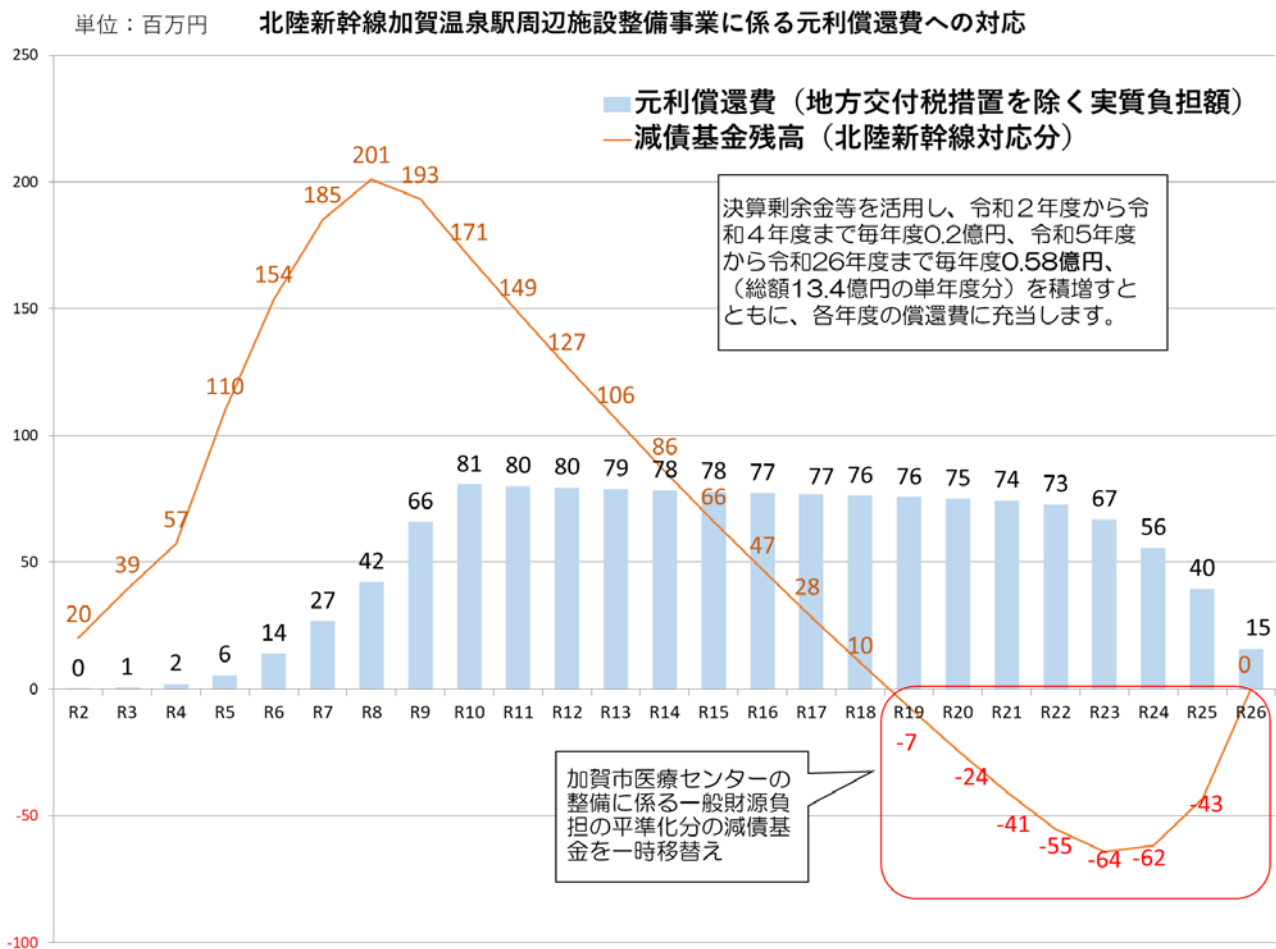
① 北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業（総事業費：41 億円と想定）

ア 事業の実施年度（令和元年～令和 5 年度）

重点事業推進基金（令和 2 年度末残高見込み 5.3 億円）を活用し、事業の実施年度において、所要一般財源相当額（総額 1.8 億円）を取崩し、事業費に充当します。

イ 事業に係る市債の元利償還金の支払い年度（令和 3 年度～令和 26 年度）

今後の各年度の決算剰余金等を活用し、減債基金（令和 2 年度末残高見込み加賀市医療センターの整備に係る一般財源負担の平準化分として 9.9 億円）に、北陸新幹線対応分として、令和 2 年度から令和 4 年度まで毎年度 0.2 億円、令和 5 年度から令和 26 年度まで毎年度 0.58 億円（総額 13.4 億円（地方交付税措置を除く実質負担額）の単年度分）を積増すとともに、各年度の償還費全額に充当します。



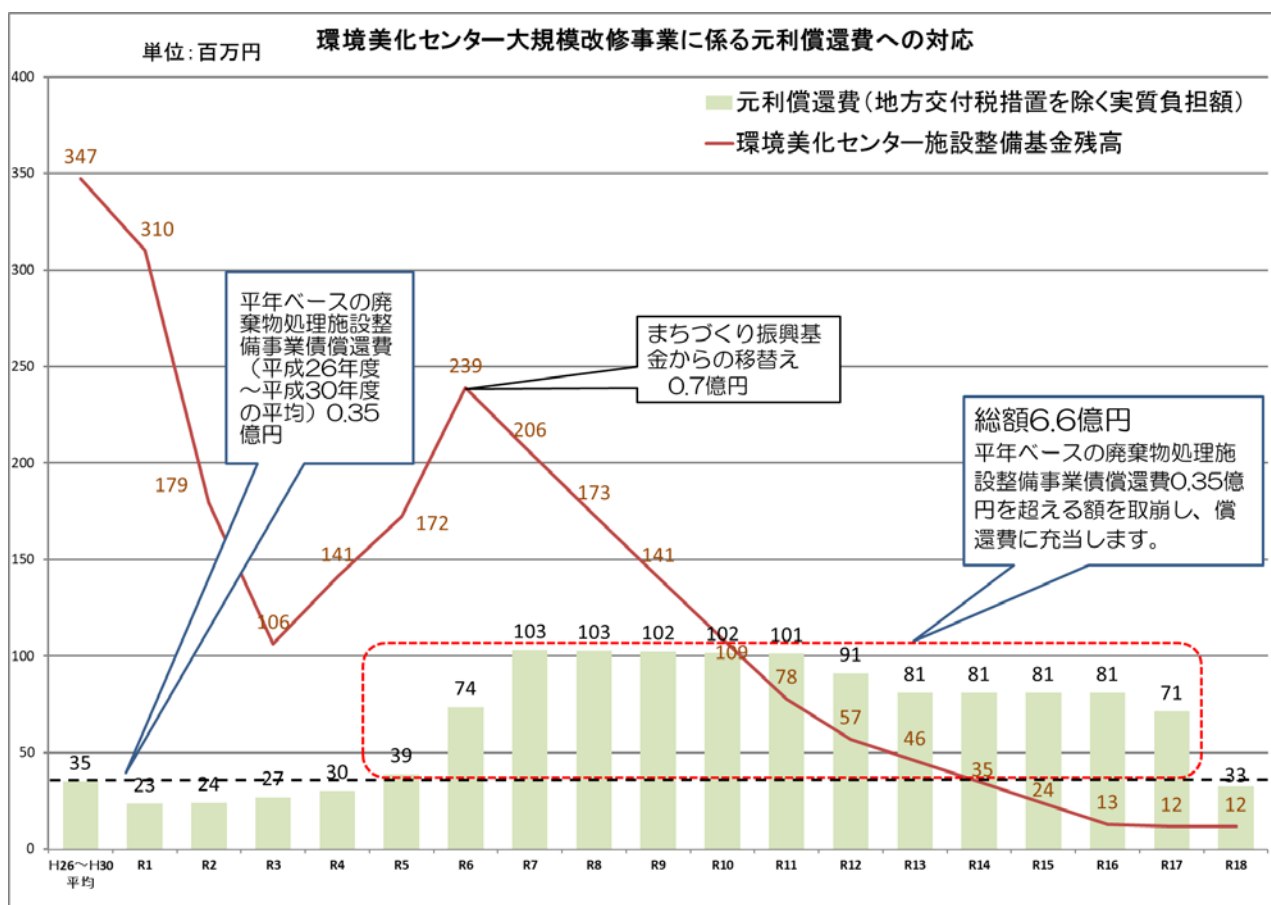
② 環境美化センター大規模改修事業（総事業費：35 億円）

ア 事業の実施年度（令和元年度～令和3年度）

環境美化センター施設整備基金（令和2年度末残高見込み3.1 億円）は、基金の設置時から行ってきた、ごみ処理手数料収入の一定割合（20%）の積増し（令和18年度まで総額5.6 億円）を継続し、事業の実施年度において、所要一般財源相当額（総額3.5 億円）を取崩し、事業費に充当するほか、事業完了後に生じる市債の元利償還費に充当します。

イ 事業に係る市債の元利償還金の支払い年度（令和3年度～令和18年度）

ごみ処理手数料収入の一定割合の積増しに加え、まちづくり振興基金からの移替え（0.7 億円）を行い、元利償還金を支払う各年度において、平年ベースの廃棄物処理施設整備事業債償還費（平成26年度～平成30年度の平均（地方交付税措置を除く実質負担額）0.35 億円/年）を超える額（総額6.6 億円）を取崩し、償還費に充当します。



2 コロナ禍を踏まえた財政調整基金の運用

コロナ禍による経済への影響により、令和2年度以降、税収等の歳入が減少し、財政運営は極めて厳しく、一般財源の収入不足は長期間となることが予想されます。

こうした状況から、事業の優先順位を付けて取捨選択をすることで、歳出の抑制を図り、それでも不足となる財源については、年度間の財源調整として基金残高に留意しながら財政調整基金（令和2年度末残高見込み 17.4 億円）を活用します。

なお、予算執行の段階では、適切な執行に努め、決算時は翌年度の収支見込みを勘案しながら、財政調整基金の所要の取崩しを行い、一定の決算剰余金を確保することで、翌年度の補正予算で実施する事業の財源として活用し、年度間の財政運営の円滑化を図ります。

3 その他の財政需要に対する特定目的基金の活用

① 重点事業推進基金（令和2年度末残高見込み 5.3 億円）

環境美化センター大規模改修事業における所要一般財源としていた軽減分の一部（1.2 億円）の積増しを行います。

ア（再掲） 北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業の実施年度において、所要一般財源相当額（令和3年度～令和5年度まで。総額 1.5 億円）を取崩し、事業費に充当します。

イ 国からの地方創生推進交付金を活用して推進する事業（Society5.0等）の実施年度において、所要一般財源相当額（イ、ウ、エ 合わせて5億円）を取崩し、事業費に充当します。

ウ 「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の統合・複合化などに取組む事業の実施年度において、所要一般財源相当額（（再掲）イ、ウ、エ 合わせて5億円）を取崩し、事業費に充当します。

エ AI や IoT 等の先端技術を活用したスマートシティの実現、学校教育の充実及びデジタル化に対応した人材育成に係る事業の実施年度において、所要一般財源相当額（（再掲）イ、ウ、エ 合わせて5億円）を取崩し、事業費に充当します。

② まちづくり振興基金（令和2年度末残高見込み 11.1 億円）

ア 普通交付税の合併特例措置の終了により減少する一般財源の一部について、まちづくり振興基金を取崩し（令和3年度～令和9年度まで。総額 6.0 億円）を地域づくり推進事業費等に充当することで、その減少幅を緩和します。

イ（再掲） 環境美化センター大規模改修事業に係る市債の元利償還に要する一

般財源の平準化のため、残高の一部（0.7 億円）について、環境美化センター施設整備基金に移替えを行います。

ウ（再掲） 環境美化センター大規模改修事業における所要一般財源としていた軽減分（3.2 億円）について、重点事業推進基金に移替え（1.2 億円）を行うほか、まちづくり事業への活用（2.0 億円）を行います。

③ 減債基金（令和 2 年度末残高見込み 9.9 億円）

ア 平成 28 年度に開院した加賀市医療センターの整備に係る病院事業会計への繰出し（令和 3 年度～令和 26 年度まで）に伴う一般財源負担の平準化所要額（総額 9.9 億円）を取崩し、償還費に充当します。

イ（再掲） アに加え、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業に係る市債の元利償還費の備えとして、今後の各年度の決算剰余金等を活用し、減債基金（令和 2 年度末残高見込み加賀市医療センターの整備に係る一般財源負担の平準化分として 9.9 億円）に、北陸新幹線対応分として、令和 2 年度から令和 4 年度まで毎年度 0.2 億円、令和 5 年度から令和 26 年度まで毎年度 0.58 億円（総額 13.4 億円（地方交付税措置を除く実質負担額）の単年度分）を積増すとともに、各年度の償還費全額に充当します。

④ 退職手当基金（令和 2 年度末残高見込み 3.3 億円）

「退職手当基金活用計画」により積増し（令和 3 年度～令和 30 年度、総額 16.6 億円）を継続するとともに、退職手当所要額が各年度で 3 億円を超える場合に、その超えた部分（令和 3 年度～令和 30 年度、総額 14.1 億円）について取崩し、退職手当費に充当します。